

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.25)No.	3067	(H.24)No.	3067
-----------	------	-----------	------

事務事業名	木造住宅耐震補強事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
都市整備部	営繕住宅室	市井 清己	

会計区分	事業コード	421002
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款 土木費	木造住宅耐震事業	
項 住宅費	(小事業名)	
目 住宅総務費	木造住宅耐震補強事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	3	快適な生活環境づくり
	施策	3	住宅・住環境
	小施策	1	住宅整備
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
地震に強いまちづくりを目指す。
事業内容
耐震設計補助:補強工事設計費の2/3(上限16万円)を補助。耐震補強工事補助:耐震補強工事費の2/3(上限60万円+国費55万円)を補助。(住宅耐震診断で評価0.7未満の住宅を1.0以上にする耐震補強工事が対象) リフォーム工事補助:リフォーム工事費の1/3(上限20万円)を補助。(耐震補強工事と同時にリフォームを行うことが条件。)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.24年度(事業量・取組実績)	H.25年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	耐震設計補助 8件 1,280千円	耐震設計補助 6件 960千円
	耐震補強工事補助 6件 6,596千円	耐震補強工事補助 6件 5,670千円
	リフォーム工事補助 6件 1,200千円	リフォーム工事補助 6件 1,200千円
	耐震制度説明会 1回 19千円	耐震補強制度説明会 1回 19千円

H.26年度(事業計画)	H.27年度(事業計画)	H.28年度(事業計画)
平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。	平成27年度住宅の耐震化率90%を目標値とし、年1%の上昇に努める。

	H.24年度(決算見込)	H.25年度(作成時予算額)	H.26年度(計画予算)	H.27年度(計画予算)	H.28年度(計画予算)
直接事業費	9,095千円	7,849千円	6,949千円	6,949千円	6,949千円
内 国・県支出金	6,966	5,799	4,890	4,890	4,890
内 地方債					
内 その他()					
内 一般財源	(0) 2,129	2,050	2,059	2,059	2,059
人工数					
職員	0.36人	0.45人	0.45人	0.45人	0.45人
臨時職員等	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
概算人件費	(0千円) 2,772千円	3,465千円	3,465千円	3,465千円	3,465千円
+ 総事業費	(0千円) 11,867千円	11,314千円	10,414千円	10,414千円	10,414千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業などは点検対象外)

考察(H.24年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
補強工事件数は国の予算配分により減少しましたが、平成23年3月の東日本大震災により住宅の耐震意識は継続して高まっています。	耐震補強工事説明会を休日を実施して、より多くの方の相談を受ける。

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	快適で安心して暮らすことのできる住宅整備の促進と地震に強いまちづくりを進めるため6件の木造住宅耐震補強工事補助を実施した。
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	継続(現行)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画 名張市耐震改修促進計画
国、県の補助金を活用して自己負担金の軽減を図り、震災に備え木造住宅耐震補強事業を継続する。	